

令和6年1月31日
独立行政法人福祉医療機構
経営サポートセンター長 川森 大輔
経営サポートセンター コンサルティンググループ
グループリーダー 菅野 雅之
担当 平井 (電話) 03-3438-0236
(FAX) 03-3438-0371

2022年度(令和4年度)決算 軽費老人ホーム(ケアハウス)の経営分析参考指標の概要について

独立行政法人福祉医療機構では、福祉医療貸付事業の債権管理の一環として、毎年度、融資先からご提出いただく財務諸表等を基に、社会福祉法人や医療法人、福祉・医療施設等の経営状況について経営分析参考指標として集計・分析しています。

このたびは、2022年度(令和4年度)の軽費老人ホーム(ケアハウス)の経営分析参考指標の概要について、公表いたします。

〈経営分析参考指標〉 <https://www.wam.go.jp/hp/guide-keiei-keieiga-tabid-1976/>

1. 調査の概要

■調査時点	毎年1回(決算データ)
■集計施設	軽費老人ホーム(ケアハウス) 一般型(666施設)、特定施設(280施設) 「一般型」…介護保険制度における特定施設入居者生活介護の指定を受けていないケアハウス 「特定施設」…介護保険制度における特定施設入居者生活介護の指定を受けているケアハウス
■調査目的	機構融資先の債権管理の一環

※経営分析参考指標(2022年度決算分)(有料)の頒布については、現在予約申込受付中です。

2. 2022年度決算の概要

<一般型>

- 利用者1人1日当たりサービス活動収益は5,031円で、前年度より134円上昇した。
- 経費率は53.5%で、前年度より2.4ポイント上昇した。
- サービス活動収益対サービス活動増減差額比率は△2.4%で、前年度より2.6ポイント低下した。
- 赤字施設(経常増減差額が0未満)の割合は58.0%で、前年度より13.2ポイント上昇した。

<特定施設>

- 利用者1人1日当たりサービス活動収益は9,519円で、前年度より15円上昇した。
- 経費率は31.1%で、前年度より2.2ポイント上昇した。
- サービス活動収益対サービス活動増減差額比率は2.4%で、前年度より1.8ポイント低下した。
- 赤字施設(経常増減差額が0未満)の割合は42.1%で、前年度より5.4ポイント上昇した。

以上